

1 新政会 古屋 信二 議員、山田 秀樹 議員

(1) 市民主役と持続可能な行財政運営について

- ・市長は2期目において、市民との対話をどのように進め、市民活動団体や地域コミュニティへの支援をどのように強化していくのか。また、リーダーとしての役割とリーダーシップの在り方について、市長の決意を伺う。
- ・職員の働きやすい環境整備と業務効率化をどのようにして図っていくのか。
- ・本市には全国に誇る地域資源があるが、将来に向けて坂井市の強みや個性をどのように「坂井ブランド」として磨き上げていくのか。
- ・人口減少時代における坂井市政のダウンサイジングにおいて、縮小ありきではなく、子育て、防災、福祉、地域交通など守るべき機能を明確にした上で、何を残し何を見直すのかを明らかにするための施設優先順位と判断基準をどう考えているのか伺う。

(2) 坂井市誕生20年と、住みよく、活気あるまちづくりについて

- ・次の20年に向けて、坂井市の強みや個性をどのように磨き上げていくのか。
- ・「市民・企業と協働する地域づくりの推進」について、今後の具体的な施策は。
- ・「暮らしたいまち 坂井市」のための、移住の定着率向上の施策は。
- ・今後の地域活性化を考える上で、二次交通の充実は欠かせない。えちぜん鉄道や路線バス、オンデマンド交通、タクシー事業者の相互連携をどのように進めていくのか。
- ・東尋坊、丸岡城、三国湊など主要観光地を結ぶ周遊交通の充実について、どのような構想を持っているのか。

(3) 「安全・安心と環境を守る」について

- ・能登半島地震の教訓を踏まえ、本市の防災計画や危機管理体制をどのように見直したのか。また、避難所環境の改善、備蓄品の充実、新たな防災気象情報伝達体制の強化について、どのように取り組んでいくのか。
- ・まちづくり協議会や各自治会に対し、防災力の強化に向け、今後どのような支援を行っていくのか。
- ・消雪設備整備など、雪害に強い環境づくりについてどのように取り組むのか。
- ・エンゲル係数の上昇や生活必需品価格の右肩上がりの状況を踏まえ、市民の負担軽減に向けてどのような支援策を講じているのか。また、今後新たな対策を検討しているのか。
- ・農林水産業について、燃料費・肥料費・飼料費等の高騰に対し、どのような支援を実施しており、今後どのような支援強化を検討しているのか。
- ・下水道管の老朽化に起因する道路陥没事故は市民生活の安全を脅かす重大な課題である。本市における施設の老朽化の現状と点検・更新の取組状況、並びに事故を未然に防ぐための、今後の対策強化について伺う。

(4) 誰もが生き生きと暮らせる地域共生社会について

- ・「地域共生社会」の具体的な施策の展開と、今後のスキーム・スケジュールはどの

ように取り組んでいくのか。

- ・今後、社会福祉協議会とどのように連携を深め、その機能を最大限に発揮させていくのか。

(5) 結婚・子育てについて

- ・出会いから子育てまでの一貫支援について、制度の「見える化」と「一体化」をどのように進めるのか。
- ・共働きの増加や、祖父母の自宅保育事情を踏まえ、放課後児童クラブの受入条件を緩和すべきではないか。

(6) 稼げる産業と地域の活力を創出することについて

- ・起業・事業拡大・承継まで一貫した支援体制をどのように構築するのか。
- ・市長が考える「新たな交通軸を活かした産業・にぎわいづくり」の具体的な戦略を伺う。
- ・東尋坊再整備後の将来像をどのように描いているか。また、観光事業者との連携をどのように進め、地域全体のにぎわい創出につなげていくのか。
- ・丸岡城・東尋坊・ゆりの里を核とした市内観光地の周遊性をどのように高め、滞在期間や観光消費額の増加につなげていくのか。
- ・「美食都市アワード」の受賞を契機に、豊かな食資源を活かしたまちづくりや観光振興策を加速させているが、今後の展開や戦略についてどのように考えているか。
- ・坂井米や越前がになどの農林水産業のブランド強化やさらなる所得向上につながる支援策は。

(7) 坂井市ならではの教育の推進について

- ・ふるさとへの愛着や誇りを育む教育・探究学習の質の向上を図るためにどのような取組を行うのか。
- ・「S a k A I ルーム」、「ステップスクール」を、どのように充実していくのか。
- ・今年3月に「第2次坂井市教育振興基本計画」を策定し、今後事業を展開していくと認識しているが、「教育の基本方針」で掲げる「豊かな心と 生きる力を育み 未来を拓く都市づくり、人の心は 人を支え 人を育てる」を達成するために、特に重要視することは何か。

(8) 副市長の市政運営における役割について

- ・副市長としてこれまでの4年間を踏まえ、市長をどのように補佐していくのか。
- ・副市長の役割は多岐にわたると考えるが、庁内の総合的な調整をどのようにして進めていくのか。

(9) 三国病院の運営について

- ・地方公営企業法「全部適用」への移行により、三国病院の運営体制は従来に比べてどのように変化したのか。また、事業管理者への権限移譲を踏まえ、迅速な意思決定をどのように実現していくのか。あわせて、人口減少や医療需要の変化を見据え、持続可能な経営を確立するためにどのような施策を講じ、今後どの分野を重点的に強化していく考えなのか。
- ・医師・看護師をはじめとする医療人材の確保・育成にどのように取り組んでいくのか。

- ・「健康都市さかい」の実現に向け、市との連携をどのように強化していくのか。また、予防医療の推進や地域包括ケアシステムの充実に向け、具体的にどのような取組を進めていくのか。

## 2 拓心会 田中 哲治 議員

### (1) 池田市政2期目の抱負と副市長2人体制について

- ・2期目の公約7項目をどのように進めるのか伺う。
- ・石田県知事との間で、県と坂井市との連携をどうするのか、また、県と坂井市との関係はどう変わるのか、市長の所感は。
- ・本市の副市長2人体制についての考えを問う。事業を円滑に進めるためには2人体制が望ましいと思うが、市長の所感は。

### (2) みんなで未来につなぐまちづくりについて

- ・市長就任以降進めてきた協働のまちづくりについて、どのような成果があったと認識しているのか。また、後期基本計画期間においてどのような姿を目指していくのか。
- ・自治会やまちづくり協議会をはじめとする地域活動の担い手不足が課題となっている。若者や子育て世代の参画促進に加え、関係人口の力も生かしながら、地域づくりの担い手をどのように確保・育成していく考えか。
- ・市民満足度調査や幸福実感『まち未来トーーーク』などで寄せられた市民の声を、どのように政策へ反映しているのか。また、市民がまちづくりの当事者として参画できる仕組みをどのように発展させていくのか。

### (3) 互いに思いやり支え合うまちづくりについて

- ・本市では高齢者、障がい者、子ども、生活困窮者など相談窓口の一元化としてここサポが設置されているが、市民からまだ相談先が分かりづらいとの声も出ている。制度の狭間(はざま)に取り残されることなく、必要な支援へ確実につなげるため、相談体制のさらなる一元化や横断的な連携強化について、市長はどのように考えているのか。
- ・多種多様な相談が多くなってきており、一人の相談時間も多く取っていることから、職員が不足していると感じる。今後の相談体制の強化に関して市長はどのように考えているのか。
- ・認知症高齢者の増加は全国的な課題であり、本市においても行方不明事案や家族介護の負担増加などが懸念されていると感じる。認知症になっても安心して暮らし続けることができる地域づくりを進めるため、認知症の早期発見や見守り体制の強化、GPS機器等を活用した行方不明対策について市長はどのように考えているのか。
- ・障がいのある方が地域で自立した生活を送るためには、就労機会の確保が極めて重要である。企業の理解促進や就労支援機関との連携を含め、障がい者雇用の促進について、市長はどのような方向性で取り組む考えなのか。
- ・本市は介護認定審査会が木曜日の昼と夜に行われていると聞いたが、月に4回しかないため結果が出るのが遅く、翌日には業務が集中し、利用者に結果が届くのか。

は次週になる。他市では毎日行っているところもあり対応が早く利用者には利便性がよい。本市としても利用者のためにも、介護認定の対応の回数を増やしていくべきと考えるが市長の考えは。

(4) 学ぶ意欲を支えるまちづくりについて

- ・第二次坂井市総合計画後期基本計画に掲げる「個に応じた学習支援の充実」及び「学習指導體制・教育相談体制の充実」に向けて、多様化する児童・生徒の課題（不登校、学習の遅れ、発達特性など）に柔軟に対応するため、今後どのように体制を強化していくのか、本市全体の教育施策の方向性は。
- ・学校の相談室にも来られない「自宅から出られない不登校児童・生徒」の現状認識を伺うとともに、教育相談員や適応指導教室（ステップスクールさかい）の増員・巡回体制の強化、職員を家庭に派遣するような、本市独自の『訪問型不登校サポート体制』を新たに構築すべきと考えるが、本市の見解と今後の導入に向けた見通しは。

(5) 自然と共生できるまちづくりについて

- ・「ゼロカーボンシティ」の実現に向けて、行政が率先して公共施設の脱炭素化を進めることへの市長の認識と考えは。
- ・環境の気候変動対策と防災のレジリエンスの向上を連動させた総合的な施策展開について、市長の基本姿勢と今後の本市の方針は。
- ・災害時における小学校体育館の避難所としての熱中症対策について、現在の危機認識を伺うとともに、中学校への冷暖房設置の次のステップとして、国の補助金を戦略的に活用し、小学校体育館へ太陽光発電と蓄電池を備えた冷暖房施設を順次整備していくという、中長期的な計画を策定すべきと考えるが、市長の今後の導入に向けた将来展望の考えは。

(6) 地域資源を生かし活力に満ちたまちづくりについて

- ・本市の基幹産業である一次産業（農林水産業）は、地域経済や雇用、地域コミュニティを支える重要な産業でもあるが、担い手不足や高齢化、資材価格の高騰など多くの課題に直面している。市長はこうした現状をどのように認識し、今後どのような姿を「稼げる一次産業」として目指すのか。その実現に向けて、担い手の確保・育成や所得向上、地域資源の活用など、どのような戦略を持って取り組んでいくのか。
- ・物価高騰・経営安定への支援強化については、農業だけではなく肥料・飼料・燃料・資材などの価格高騰は生産者や事業者の経営を直撃し、継続意欲を大きく削いでいる。国・県の支援策に加え、市として独自に取り組むべき具体的な支援策を検討しているのか市長の考えを伺う。
- ・本市には、米、そば、カニ、若狭牛をはじめとする豊かな地域資源があるが、人口減少時代においては、それらを有するだけでは地域の発展にはつながらない。市長は、これらの地域資源をどのようにブランド化し、販路拡大や観光振興、雇用創出につなげながら、市民所得の向上と地域内経済循環の実現を図っていく考えなのか伺う。
- ・企業誘致こそ最大のまちづくりと考えるが、福井港丸岡インター連絡道路や福井

森田丸岡線の整備が進む中、企業誘致にどのようにつなげていくのか。企業誘致は地域経済の活性化や雇用の創出、税収の確保など様々な効果が期待されるが、本市においてどのような経済効果や雇用創出効果を見込んでいるのか、市長の所見は。

- ・本市は東尋坊や丸岡城をはじめ全国に誇れる観光資源を有しているが、依然として日帰り・通過型観光が中心であり、地域経済への波及効果は十分ではない。本市の観光振興においては、にぎわいの創出も大切だが、人口減少時代においては、観光客数だけでなく宿泊者数や観光消費額を重視した「稼ぐ観光」への転換が求められている。『にぎわった』だけではなく、『地域への観光経済波及効果』という視点を重視すべきと考えるが、市長は本市観光の現状と課題をどのように分析し、通過型観光から滞在型観光への転換と地域経済への波及効果の向上に取り組んでいくのか。

(7) 安全で快適な暮らしを支えるまちづくりについて

- ・坂井市が目指す「ネットワーク型都市構造」とは具体的にどのような姿を想定しているのか。国が推進する「コンパクトシティ+ネットワーク」の考え方を踏まえつつ、本市の4地域がどのような役割を分担し、どのように連携し、市全体として持続可能性を高めていくのか、市長の将来展望は。
- ・「点」の整備にとどまらず、「線」「面」へと都市機能を再編していくために公共交通の再編、都市機能誘導の方針、土地利用の最適化などの観点から具体的にどのような政策手段を講じていくのか。
- ・春江駅周辺整備を坂井市全体の都市構造の中でどのように位置づけ、どのような役割を担わせていくのか、都市計画上の今後の方針と将来展望は。
- ・合併20年を迎え、これまでも四町のよさを生かしてきた。20年の節目に4地域の拠点性を再定義し、市全体の都市構造を再構築することが求められていると考えるが、市長の考えと今後の展望、またどのように進めていくと考えているのか。

### 3 翔政会 廣瀬 陽子 議員

(1) 市長2期目の市政運営と基本姿勢について

- ・市長は、2期目の市政運営において、何を最も重視するのか。
- ・市長が掲げる「市民と協働」とは、具体的にどのような市政運営を指し、市民主役の市政をどのように実現していくのか。
- ・市民生活に大きく関わる政策について、政策決定の過程や市政運営の方針をどのように見える化し、市民への丁寧な説明を通じて、理解を広げながら進めていくのか。

(2) 財政状況と市民への説明責任について

- ・市長は、現在の本市の財政状況をどのように認識しているのか。
- ・今回の市長選挙で財政状況が争点となったことについて、市民の不安や疑問をどのように受け止めているのか。
- ・財政の健全性を判断する上で、基金残高、市債残高、将来負担、公共施設の更新

費用など、どの指標を重視し、今後の見通しや課題をどのように見える化していくのか。

- ・限られた財源と職員体制の中で、事業の優先順位の設定や見直し、デジタル化、業務改革をどのように進め、持続可能な行財政運営につなげていくのか。

(3) 職員がやりがいをもって働ける市役所づくりについて

- ・市長は、市民サービスを安定的に提供し、政策を着実に実行していく上で、職員がやりがいを持って働ける市役所づくりをどのように進めていく考えか。
- ・市長・副市長・教育長・幹部職員・現場職員の間で、市の方針や現場課題を共有し、信頼関係のある組織運営をどのように進めていくのか。
- ・職員の意欲や挑戦を高めるため、現行の人事評価制度や人材育成の仕組みをどのように検証し、必要な見直しを行っていくのか。
- ・職員一人一人が能力を発揮し、業務改善や市民サービスの向上につなげるため、2期目でどのような取組を進めるのか。

(4) 地域の魅力向上と、ふるさとへの誇りと愛着の醸成について

- ・「見る観光」から「稼ぐ観光」への転換、「稼げる坂井市」の実現に向け、美食都市アワード2025選出など高まる評価を生かしながら、生産者・地場産業の課題解決や地域の魅力発信による付加価値向上を総合的に取り組む考えは。
- ・国内外に向けた情報発信と、移住・定住促進を強化するための取組は。
- ・市民一人一人が自らの言葉で地元の魅力を語り、誇れる坂井市となるよう、地域の魅力向上の成果を市民が暮らしの中で実感できる仕組みづくりと、坂井市に住み続けたいと思う環境整備をどのように考えるのか。
- ・地域の歴史・文化・自然などの魅力を生かした郷土愛育成の取組の現状と、今後の教育の充実、文化財の保護や活用に向けた考えは。

(5) スポーツ振興を通して、「元気な坂井市」の実現を

- ・本市が目指す将来像の中で、スポーツ振興はどのような役割を担うと位置づけているのか。
- ・スポーツ振興においては、誘客や地域づくりの視点を踏まえた複合的な官民連携手法も視野に入れるべきと考えるが、本市の見解は。
- ・公共施設個別施設計画では、老朽化したスポーツ施設も含め、今後の方向性が整理されている。施設の統廃合や長寿命化の考え方と、スポーツ振興とのバランスをどのように取るのか。また、坂井市スポーツ協会など関係団体や利用者の声をどのように反映しながら、計画的な改修や機能転換を進めていくのか。
- ・スポーツ基本計画や関連計画の中で、本市として「元気な坂井市」を象徴するような数値目標をどのように設定していくのか。あわせて、庁内横断の推進体制や、学校・地域・企業が連携する仕組みづくりについて、市の考えは。

(6) 坂井市のこれからの交通インフラについて

- ・市民の移動手段の確保・充実について、市長は現状の最大の課題はどこにあると認識しているのか。また、今後4年間で、どの地域や利用者層に重点を置き、どのような方針で充実を図るのか。
- ・「新たな交通軸を活かした産業・にぎわいづくり」について、市長が想定する新た

な交通軸とは何を指すのか。また、その交通軸を産業振興、観光誘客、地域拠点のにぎわいづくりにどのように結びつけていくのか。

(7) 市長2期目の重点政策と4年間で示す成果について

- ・市長は、2期目の4年間で、市民に対して特にどの分野で成果を示す覚悟なのか。
- ・限られた財源と職員体制の中で、重点政策の優先順位をどのような基準で判断し、資源を配分していくのか。
- ・重点政策について、単に事業を実施するだけでなく、市民生活にどのような変化を生み出すことを目標とするのか。
- ・重点政策の進捗や成果をどのように検証し、市民に分かりやすく示すとともに、必要な見直しにつなげていくのか。

#### 4 日本共産党議員団 松本 朗 議員

(1) 市民生活応援、物価高対策の追加支援、拡充を

- ・市長は選挙を通じて、物価高騰の市民生活への影響や市民の暮らしぶりについてどのように捉えているか。
- ・水道基本料金4ヶ月無料は、市民に歓迎されたと認識する。市長の受け止めはいかがか。
- ・水道基本料金無料の延長を求める声は強いと感じるが、今議会で事業を延長しなければ7月で無料が止まる。暑い夏、水の需要が高い時期だからこそ8月からも無料を継続すべきでないか。
- ・物価高対策の拡充を行う市独自の財源は十分あると認識するが、市長の市財政に対する見解は。

(2) 物価高騰に伴う市内事業者の支援を強化することを求める

- ・市内業者の営業の困難さをどのように捉えているか。
- ・的確な支援を行うためにも、物価高騰、資材調達の実態を把握するため、また今後の支援策の充実のためにも、事業者の経営実態調査を商工会とも連携し実施すべきでないか。
- ・市として、事業者に対しどのような支援を行おうとしているのか。

(3) 教育費の支援の全面的強化を

- ・義務教育費の無償化の一環としての修学旅行支援は、完全無償化までは、住民税非課税世帯などへは、支援額の増額も必要でないか。
- ・通学バスは、義務教育を受ける権利としての通学支援であり、その支援の範囲を自治体が決定することは当然である。しかし、それを保護者負担にすることは、経済格差を生むことになる。小学と中学の差があることも不合理である。受益者負担という概念は義務教育費の通学には適用すべきでないのでは。合理的理由があるのか。
- ・高校生の通学において、ハピラインとえちぜん鉄道を利用する市民がいる。各鉄道はその運賃が大きく異なる。せめて、その差額を支援したらいかがか。居住地域で、負担に差が出ることを解消する手段として有効でないか。
- ・大学奨学金返済支援を行っている。金利の引き上げにより、有利子奨学金を受給

している学生にとって、今後の負担の拡大を解消する支援が求められるが、いかがか。

- (4) 東尋坊ビジターセンターの建設は、着工時期、規模を含め慎重な対応を
- ・現状で、予定どおり発注できる見込みがあるのか。
  - ・冬季の観光客の増大が課題であるとしているが、ビジターセンターの設置で、観光客がどう増大するのか。関連性を具体的に明らかにすべきである。
  - ・資材調達、建設費高騰などをどう見込んでいるのか。予定どおり着工、完成できるのか。
  - ・着工時期、規模、そもそもの見直しを行うべき。
  - ・駐車場は、市民は無料に、県民は県の補助を受けて無料にすることを求める。
- (5) イータクの利便の拡充とドライバーの賃金問題
- ・イータクの改善として、あわら市のような高齢者支援事業として、帰りは自宅まで届ける仕組みを導入するために工夫するべきだ。このニーズは大きいものがある。さらに独居高齢者が増大する社会で、多角的検討が求められる。
  - ・昨年度、今年度に入ってから2ヶ月でそれぞれ予約成立率は何割か。
  - ・イータクの実際の支払賃金の実態を把握しているか。
  - ・この間総務生活環境常任委員会でこの問題を指摘してきたが、委託業者に対し、聞き取り、要請など行ったか。
  - ・常任委員会では、委託先の事業者と従業員の関係であるため、市が口を出せないとの認識であったが、この実態は、あまりにひどい。市長はどう受け止めるか。
  - ・ドライバーのあまりに低い賃金状況を放置しているならば、ドライバーは、長続きせず、安定した事業の継続にも足かせになるのではないか。
  - ・最低賃金を下回る実態があることが疑わしい状況でも、放置するのか。市長の見解を求める。
- (6) ごみ袋追加発注 立ち止まって、再検討を
- ・他の自治体も同様の現象が起きている。半透明の黒を活用できるようにすることで、今高い袋の発注を行わなくてもよいのではないか。